

一般質問



活性化が望まれる駅前通り



渋川駅前通りの活性化を

安力川 信之 議員

渋川駅の利便性向上へ

質問 住環境に配慮した駅前通りの活性化を。空き店舗対策で具体的な取り組みは。東口設置や高崎からの最終便増発を求める考えは。

市民部長 夜間の大声は、県条例で規制はできません。商店会を通じ、飲食店へのチラシの配布など、方策を検討します。

商工観光部長 空き店舗対策は、

と連携を図り実施していきます。

市長 鉄道等の公共交通は利便性の向上により交流人口の拡大に有効となります。JR東日本に要望し、しっかりと対策に取り組んでいきたい。

職員のスキルアップで最高の公務員を目指せ

質問 自治体法務に弁護士を採用するなど、専門性が求められている。介護・医療・住まいなどさまざまな目のない業務も求められる。またインフラなど経験と技術力が求められている。これらのことを踏まえ、人事制度の見直しの考えは。

副市長 現在、法務では、顧問弁護士と連携を図り対応し、医療・介護では、保健師等が中心に対応しています。インフラ整備では、専門職が在籍すれば、円滑な事務執行が可能と考えます。他の分野でも専門知識を有する嘱託職員等を活用することで効果的に事務を執行しています。多様化する行政需要に対応するため、目的に応じた制度の活用を図っていきます。



教育制度の変革への対応について

中澤 広行 議員

質問 第二次安倍内閣において、

教育制度の私的諮問機関として設置された教育再生実行会議は21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要がある。「教育再生実行会議」を開催するとしている。

教育委員会制度等の在り方については「教育行政の責任体制を明確にするため、首長が任免を行う教育長が、地方公共団体の教育行政の責任者として教育事務を行うよう現行制度を見直す」とされている。現時点での見解を求める。

教育長 教育長が地方教育行政の第一義的な責任者としてより明確になりました。教育の政治的中立性を確保するとともに、市長との連携の強化を図りながら、迅速な危機管理体制を構築していきます。

質問 国は「小学校段階から中学校段階までの教育を一貫して行うことができる小中一貫教育学校を制度化し、9年間の中で教育課程

の区分を4・3・2や5・4のよ

うに弾力的に設定するなど柔軟かつ効果的な教育を行うことができるようにする」としている。現時点での見解を求める。

伊香保地区での学校再編の選択肢に、小中一貫校制度も含めることを要望する。

教育長 先進例の成果や課題を精査しながら研究していきます。現在、市の再編統合方針の選択肢の中には小中一貫校はありませんが、国の本格導入の動きも勘案し、選択肢に含めることを検討します。



未来を託す子どもたち